

銀行口座情報の活用による中小企業の信用リスク分析

アジア開発銀行研究所 根本直子 吉野直行
日本リスク・データ・バンク 大久保豊 稲葉大明 柳澤健太郎

銀行の中小企業向け融資を制約する要因として、信用リスク判定の難しさ(情報の非対称性)と、融資規模が小さいことによる効率性の低さ、があげられる。日本では90年代の銀行危機以降、中小企業の信用力を客観的に測定する内部格付け制度や、スコアリングモデルが浸透し、信用リスクの分析は進歩を遂げてきた。また各銀行の取引先に関する情報を共有化するデータベースの構築が進み、そのデータは貸し出しの審査やプライシング、ポートフォリオの管理に活用されている。

一方でこうした銀行の内部格付けやスコアリングモデルについては、中小企業の財務データの正確性や適時性が不十分であることや、融資実行後のモニタリングが難しい、といった限界も指摘されている(平田(2005))。銀行はこうした課題を解消するために、聞き取りなど人手をかけた形で実態の把握に取り組んでいるが、収益環境が厳しくなる中で、効率性の改善が必要となっている。

本稿は、従来の内部格付けには必ずしも十分に織り込まれていなかった入出金などの銀行の口座情報が、中小企業のデフォルト予測の精度に与える影響を検証した。本稿の分析により、従来の財務情報に基づくデフォルト推計モデルに加えて、銀行口座情報に基づくモデルを併用した場合、デフォルト予測の精度が高まることが実証された。中でも企業規模が小さい場合、改善幅が大きくなる傾向がみられる。企業規模が小さい場合、財務データの質が一般的には低いと想定されるが、銀行口座情報モデルはその問題を補完しうることを示している。また財務モデルと銀行口座情報モデルの示す信用力には相関関係があること、ケースによっては口座情報モデルのみを使用した場合でもデフォルト推計の正確性は財務モデルと大きく変わらないことが実証された。

信用リスクの判断に新たな手法が加わることで、銀行は融資の範囲や金額を広げることができる。特に小規模の企業に関して、過去の財務情報がなくてもより簡易に信用リスク判定ができる可能性を示唆している。銀行口座情報モデルの活用が広がれば、銀行は信用コストを抑えるとともに、審査時間やコストを削減することができ、中小企業融資の円滑化につながりうる。

本稿の実証分析は日本の中小企業を対象としているが、実証結果は他国、とりわけアジアの新興国にも示唆を与える。タイ、インドネシア、中国など多くのアジア諸国では、中小企業の財務データの質が低く、また信用データベースの構築が途上であり、これが銀行による融資を制約している。一方で小規模企業の8割以上は銀行口座を持ち、銀行口座を通じた取引がある(ADB(2015))。銀行の口座情報を体系的に活用することができれば中小企業向け融資の拡大が期待される。